

芦北町財政事情の公表

令和4年度決算の状況及び令和5年度上半期(4月～9月)の補正予算の内容等について、地方自治法第243条の3第1項及び芦北町財政事情の公表に関する条例に基づき、そのあらましをお知らせします。

第1 令和4年度会計別決算の状況

令和4年度の各会計の決算は、次のとおりとなりました。

一般会計では、歳入が148億7,366万7千円(前年度比18.2%減)、歳出は140億5,318万4千円(前年度比17.2%減)で、令和5年度への繰越財源を差し引いた実質的な収支では、7億7,344万5千円の黒字となりました。

(単位：千円)

区 分		歳入 A	歳出 B	差引 C (A-B)	翌年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D	
一 般 会 計		14,873,667	14,053,184	820,483	47,038	773,445	
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3,211,679	2,921,062	290,617	0	290,617
		直診勘定	1,782	1,782	0	0	0
	介護保険事業特別会計		2,686,682	2,401,413	285,269	0	285,269
	農業集落排水事業特別会計		402,462	402,304	158	158	0
	生活排水処理事業特別会計		49,692	49,692	0	0	0
	町有温泉事業特別会計		134,450	134,450	0	0	0
	奨学資金貸付事業特別会計		27,180	27,180	0	0	0
	後期高齢者医療事業特別会計		316,765	314,690	2,075	0	2,075
	小 計		6,830,692	6,252,573	578,119	158	577,961
合 計		21,704,359	20,305,757	1,398,602	47,196	1,351,406	

第2 令和4年度普通会計決算の状況

1 決算収支の状況

令和4年度普通会計の決算額は、歳入が149億1,827万3千円(対前年度18.1%減)、歳出が140億9,779万円(対前年度17.1%減)となりました。

また、実質収支は7億7,344万5千円で、前年度に続き黒字となりました。

(単位：千円、%)

年 度	歳入 A	歳出 B	差引 C (A-B)	翌年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D
令和4年度	14,918,273	14,097,790	820,483	47,038	773,445
令和3年度	18,221,466	17,015,219	1,206,247	123,425	1,082,822
増 減	△ 3,303,193	△ 2,917,429	△ 385,764	△ 76,387	△ 309,377
伸 率	△ 18.1	△ 17.1	△ 32.0	△ 61.9	△ 28.6

※ 普通会計とは、一般会計と町有温泉事業特別会計、奨学資金貸付事業特別会計を合わせ重複部分を除いてひとつに集計したものです。これは、個々の自治体が設けている各会計区分の範囲が異なっていることにより、団体間の財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分です。

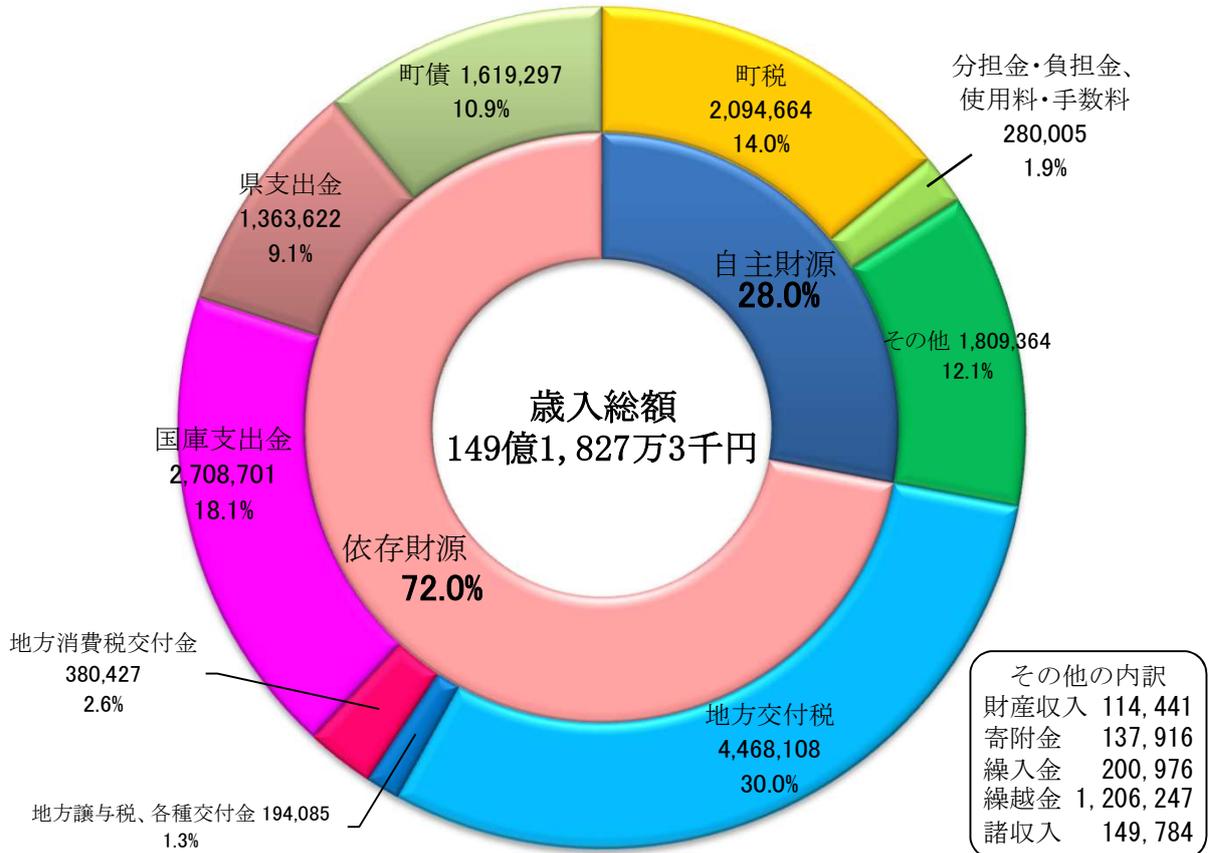
2 歳入の状況

歳入の構成比は、地方交付税が全体の30%を占め最も多く、国庫支出金18.1%、町税14%、町債が10.9%の順となっています。

また、歳入総額に占める自主財源の割合は28%、依存財源の割合は72%となっています。前年度と同様、依存財源の割合が高くなっております。

令和4年度歳入内訳

(単位：千円)



費 目	令和4年度		令和3年度		前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
町税	2,094,664	14.0	1,846,398	10.1	13.4
分担金・負担金、使用料・手数料	280,005	1.9	271,009	1.5	3.3
その他	1,809,364	12.1	1,593,757	8.8	13.5
自 主 財 源	4,184,033	28.0	3,711,164	20.4	12.7
地方交付税	4,468,108	30.0	4,802,761	26.4	△ 7.0
地方譲与税、各種交付金	194,085	1.3	190,440	1.0	1.9
地方消費税交付金	380,427	2.6	388,148	2.1	△ 2.0
国庫支出金	2,708,701	18.1	5,504,883	30.2	△ 50.8
県支出金	1,363,622	9.1	1,343,919	7.4	1.5
町債	1,619,297	10.9	2,280,151	12.5	△ 29.0
依 存 財 源	10,734,240	72.0	14,510,302	79.6	△ 26.0
歳 入 合 計	14,918,273	100.0	18,221,466	100.0	△ 18.1

※ 自主財源とは、自主的に集められる財源で、主なものとしては皆さんから頂く町税があります。

依存財源とは、国や県から割り当てられる財源で、主なものとしては地方交付税があります。

※ 地方消費税交付金のうち社会保障財源分214,026千円については、児童福祉費等(私立保育所運営事業等)に充当しています。

※ 町税のうち入湯税458千円については、消防施設費(消火栓維持管理事業等)に充当しています。

3 歳出の状況

歳出は、その用途から「目的別」と「性質別」に分けることができます。

「目的別」は「どのような目的に使うか」という分類であり、「性質別」は「こういった性質の経費なのか」という分類になります。

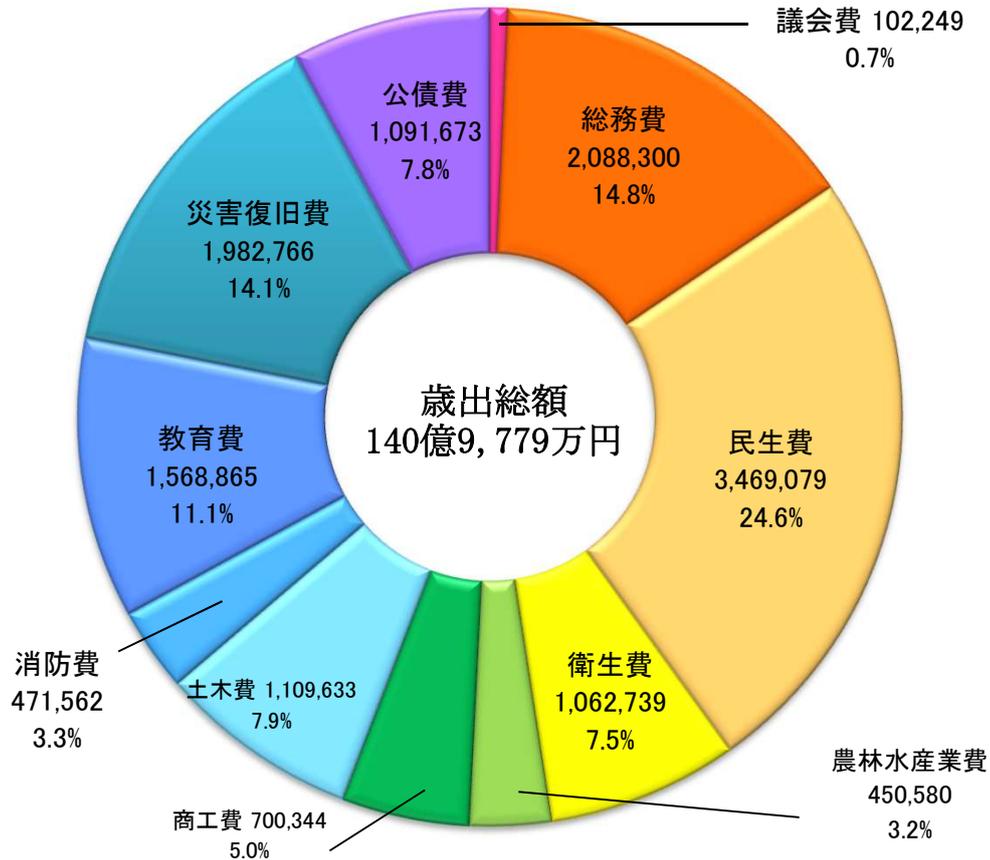
(1) 目的別経費の状況

目的別の構成比では、民生費が24.6%と最も多く、次いで総務費、災害復旧費の順となっています。

前年度と比べ、災害復旧費が令和2年度7月豪雨の災害復旧に伴う歳出減に伴い63.6%の減となっております。

令和4年度歳出内訳（目的別）

（単位：千円）



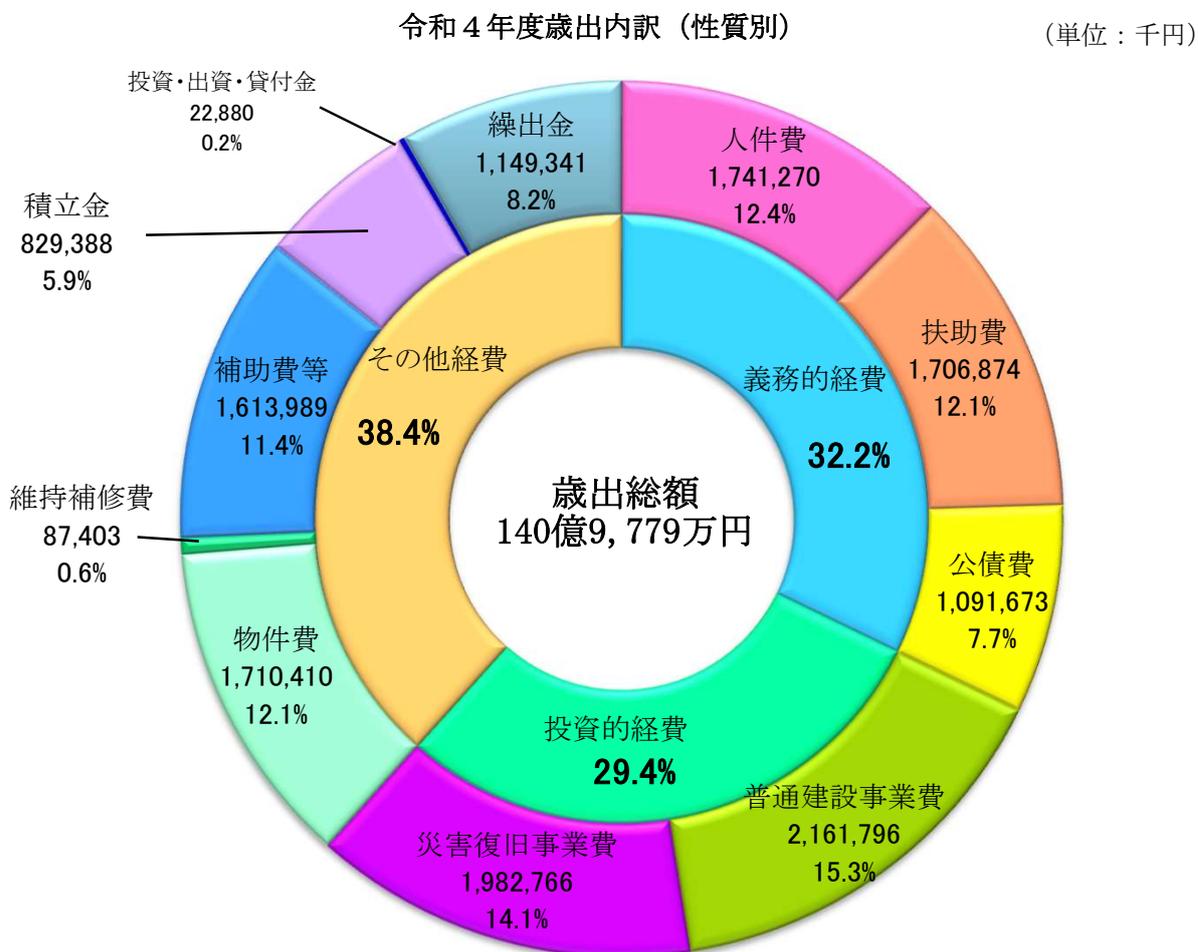
（単位：千円、%）

区 分	令和4年度		令和3年度		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
議 会 費	102,249	0.7	113,491	0.7	△ 9.9
総 務 費	2,088,300	14.8	1,832,780	10.8	13.9
民 生 費	3,469,079	24.6	3,694,363	21.7	△ 6.1
衛 生 費	1,062,739	7.5	1,111,345	6.5	△ 4.4
労 働 費	0	0.0	0	0.0	—
農 林 水 産 業 費	450,580	3.2	854,865	5.0	△ 47.3
商 工 費	700,344	5.0	693,084	4.1	1.0
土 木 費	1,109,633	7.9	612,209	3.6	81.3
消 防 費	471,562	3.3	469,068	2.8	0.5
教 育 費	1,568,865	11.1	1,147,121	6.7	36.8
災 害 復 旧 費	1,982,766	14.1	5,447,514	32.0	△ 63.6
公 債 費	1,091,673	7.8	1,039,379	6.1	5.0
歳 出 合 計	14,097,790	100.0	17,015,219	100.0	△ 17.1

(2) 性質別経費の状況

性質別の構成比では、普通建設事業費が15.3%で最も多く、次いで災害復旧事業費、人権費の順となっています。

また、歳出総額に占める義務的経費の割合は32.2%、投資的経費の割合は29.4%、その他経費の割合は38.4%となっており、昨年度と比べ、災害復旧費の減少により投資的経費が37.6%の減となっています。



（単位：千円、%）

区 分	令和4年度		令和3年度		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
人 件 費	1,741,270	12.4	1,774,085	10.4	△ 1.8
扶 助 費	1,706,874	12.1	2,067,126	12.2	△ 17.4
公 債 費	1,091,673	7.7	1,039,379	6.1	5.0
義 務 的 経 費	4,539,817	32.2	4,880,590	28.7	△ 7.0
普 通 建 設 事 業 費	2,161,796	15.3	1,195,948	7.0	80.8
災 害 復 旧 事 業 費	1,982,766	14.1	5,447,514	32.0	△ 63.6
投 資 的 経 費	4,144,562	29.4	6,643,462	39.0	△ 37.6
物 件 費	1,710,410	12.1	1,528,226	9.0	11.9
維 持 補 修 費	87,403	0.6	65,436	0.4	33.6
補 助 費 等	1,613,989	11.4	2,144,675	12.6	△ 24.7
積 立 金	829,388	5.9	540,218	3.2	53.5
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	22,880	0.2	23,720	0.1	△ 3.5
繰 出 金	1,149,341	8.2	1,188,892	7.0	△ 3.3
そ の 他 経 費	5,413,411	38.4	5,491,167	32.3	△ 1.4
歳 出 合 計	14,097,790	100.0	17,015,219	100.0	△ 17.1

第3 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成19年度決算から健全化判断比率及び資金不足比率の公表が義務付けられました。

この法律は、財政破綻を未然に防ぎ、また、財政が悪化している団体の早期健全化を促進するために作られています。公表する指標は、町の赤字の状況や借入金等の負債の状況を示したものです。この指標が一定の基準を超えた場合は、町の行政運営を行ううえで様々な制限が設けられます。

令和4年度の芦北町の健全化判断比率は下表のとおりで、すべての指標数値が早期健全化基準を下回っており健全な状態にあります。また、資金不足比率についても、すべての企業会計において資金不足額はありません。

健全化判断比率

(単位：%)

指標	令和4年度	令和4年度 早期健全化 基準	令和4年度 財政再生 基準	指標の説明
実質赤字比率	赤字なし	14.28	20.00	一般会計等（一般会計・温泉会計・奨学資金会計）の赤字の程度を示した指標です。
連結実質赤字比率	赤字なし	19.28	30.00	芦北町の全会計の赤字の程度を示した指標です。
実質公債費比率	4.6	25.0	35.0	過去3年間の借入金返済額の大きさを示した指標です。
将来負担比率	—	350.0		借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の大きさを示した指標です。

4つの指標のうち一つでも早期健全化基準を超えた場合は、「財政健全化計画」を定めなければなりません。また、将来負担比率を除く3つの指標のうち一つでも財政再生基準を超えた場合は、「財政再生計画」を定めなければなりません。（外部監査、地方債の制限、予算への国の関与等が行われます。）

資金不足比率

(単位：%)

事業名	令和4年度	経営健全化基準	指標の説明
水道事業会計	資金不足なし	20.0	公営企業における資金の不足額の大きさを示した指標です。
農業集落排水事業特別会計	資金不足なし	20.0	
生活排水処理事業特別会計	資金不足なし	20.0	

経営健全化基準を超えた場合は、経営健全化計画を定めなければなりません。

第4 令和5年度上半期の補正予算の状況

令和5年度上半期には、一般会計で4回、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、町有温泉事業特別会計、奨学資金貸付事業特別会計で1回の補正を行いました。会計別の補正額と補正内容は以下のとおりです。

(単位：千円)

会 計 名		当初予算額	上半期補正予算額	計	
一 般 会 計		13,880,000	484,310	14,364,310	
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	事業勘定	4,386	2,954,386	
		直診勘定	0	2,000	
	介護保険事業特別会計		2,422,000	36,666	2,458,666
	農業集落排水事業特別会計		205,000	2,772	207,772
	生活排水処理事業特別会計		61,000	0	61,000
	町有温泉事業特別会計		137,000	571	137,571
	奨学資金貸付事業特別会計		24,000	100	24,100
	後期高齢者医療事業特別会計		335,000	0	335,000
	小 計		6,136,000	44,495	6,180,495
合 計		20,016,000	528,805	20,544,805	

1 一般会計の主な補正

(単位：千円)

(1) 令和5年4月1日専決（第1号補正：補正額 57,392）

①歳入補正

新型コロナウイルスワクチン接種対策費用国庫負担金 40,684

②歳出補正

個別接種分子防接種委託料 39,660

(2) 令和5年4月17日議決（第2号補正：補正額 10,779）

①歳入補正

令和5年度子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金 8,250

②歳出補正

令和5年度子育て世帯生活支援特別給付金 8,250

(3) 令和5年6月16日議決（第3号補正：補正額 206,008）

①歳入補正

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 139,649

社会資本整備総合交付金（空家再生等推進事業） 2,500

農業振興事業債 5,200

体育施設整備事業債 3,400

②歳出補正

カンボジア学校建設寄附金 574

生活応援券事業補助金 137,000

飲料水供給施設事業補助金 4,666

中山間農業モデル地区強化事業補助金 5,553

攻めの園芸生産対策事業補助金 2,682

農道新設改良事業補助金 5,484

老朽危険空家等除却促進事業補助金 5,000

奨学資金貸付事業特別会計繰出金 100

図書購入費 500

湯浦運動公園照明設備改修設計業務委託料 3,594

③地方債補正
(追加)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
体育施設整備事業	3,400	証書借入又は証券発行の方法により借入れる。	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利債に借換えすることができる。

(変更)

起債の目的	限 度 額		起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前	補正後			
農業振興事業	42,500	47,700	証書借入又は証券発行の方法により借入れる。	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利債に借換えすることができる。

(4) 令和5年9月5日議決 (第4号補正: 補正額 210,131)

①歳入補正

出産・子育て応援交付金	2,404
社会資本整備総合交付金 (町営住宅改修)	4,636
出産・子育て応援交付金	602
産地生産基盤パワーアップ事業補助金	12,902
攻めの園芸生産対策事業補助金	16,964
森林経営管理事業基金繰入金	1,191
前年度繰越金	95,715
水俣・芦北地域振興財団助成金	2,313
観光振興事業債	10,600
災害対策事業債	1,000
農地災害復旧事業債	27,500
公共土木施設災害復旧事業債	15,300

②歳出補正

生成AIアシスタントロボット導入手数料	682
戸籍情報正副一致確認作業委託料	363
保育所等物価高騰対策支援金	1,568
出産・子育て応援給付金	3,600
産地生産基盤パワーアップ事業補助金	15,482
攻めの園芸生産対策事業補助金	26,964
有害鳥獣被害防止対策事業補助金	11,980
作業路改良事業補助金	1,191
「訪れてみたい日本のアニメ聖地88」認定記念事業委託料	3,471
道の駅たのうらレストラン空調機取替工事	10,626
道路維持管理災害対策事業建設機械等借上料	15,300
公営住宅改修工事（交付金事業）	12,650
湯浦中学校排水管改修工事	1,969
文化財保存整備事業補助金	1,000
農地災害建設機械借上料	42,477

③地方債補正
(変更)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
	補正前	補正後			
観光振興事業	190,300	200,900	証書借入又は証券発行の方法により借入れる。	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利債に借換えすることができる。
災害対策事業	18,000	19,000			
農地災害復旧事業	18,400	45,900			
公共土木施設災害復旧事業	138,800	154,100			

2 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の主な補正	(単位：千円)
(1) 令和5年9月5日議決（第1号補正：補正額 4,386）	
①歳入補正	
前年度繰越金	4,386
②歳出補正	
国民健康保険税システム改修委託料	2,535
国庫負担金等精算償還金	1,851
3 介護保険事業特別会計の主な補正	(単位：千円)
(1) 令和5年9月5日議決（第1号補正：補正額 36,666）	
①歳入補正	
介護給付費繰入金（過年度分）	1,011
前年度繰越金	35,655
②歳出補正	
国庫負担金等精算償還金	36,659
一般会計繰出金	7
4 農業集落排水事業特別会計の主な補正	(単位：千円)
(1) 令和5年6月16日議決（第1号補正：補正額 2,772）	
①歳入補正	
一般会計繰入金	2,772
②歳出補正	
人件費	2,772
5 町有温泉事業特別会計の主な補正	(単位：千円)
(1) 令和5年9月5日議決（第1号補正：補正額 571）	
①歳入補正	
一般会計繰入金	571
②歳出補正	
大野温泉センター乾燥機購入費	435
大野温泉センターレストラン冷蔵ショーケース購入費	136
6 奨学資金貸付事業特別会計の主な補正	(単位：千円)
(1) 令和5年6月16日議決（第1号補正：補正額 100）	
①歳入補正	
一般会計繰入金	100
②歳出補正	
奨学資金基金積立金	100

第5 令和5年度上半期の予算執行状況

令和5年度上半期（4月～9月）の予算に対する執行状況は以下のとおりです。

1 一般会計（令和4年度からの繰越分含む）

歳入

（単位：円）

区 分	予算現額		収入済額		収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
町税	2,084,864,000	12.6%	1,258,601,016	20.8%	60.4%
地方譲与税	145,712,000	0.9%	51,964,000	0.8%	35.7%
利子割交付金	700,000	0.0%	128,000	0.0%	18.3%
配当割交付金	3,000,000	0.0%	777,000	0.0%	25.9%
株式等譲渡所得割交付金	3,700,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
法人事業税交付金	9,379,000	0.1%	9,593,000	0.2%	102.3%
地方消費税交付金	347,000,000	2.1%	209,822,000	3.5%	60.5%
環境性能割交付金	6,300,000	0.0%	3,255,057	0.1%	51.7%
地方特例交付金	5,400,000	0.0%	7,676,000	0.1%	142.1%
地方交付税	3,700,000,000	22.4%	2,749,054,000	45.5%	74.3%
交通安全対策特別交付金	730,000	0.0%	344,000	0.0%	47.1%
分担金及び負担金	71,842,686	0.5%	30,349,194	0.5%	42.2%
使用料及び手数料	231,939,000	1.4%	138,767,859	2.3%	59.8%
国庫支出金	4,745,393,000	28.7%	565,092,740	9.4%	11.9%
県支出金	1,442,167,104	8.7%	86,171,419	1.4%	6.0%
財産収入	100,989,000	0.6%	5,247,125	0.1%	5.2%
寄附金	223,602,000	1.4%	70,747,280	1.2%	31.6%
繰入金	1,029,764,000	6.2%	0	0.0%	0.0%
繰越金	369,122,579	2.2%	820,482,735	13.6%	222.3%
諸収入	65,627,000	0.4%	31,926,796	0.5%	48.6%
町債	1,960,900,000	11.8%	0	0.0%	0.0%
合 計	16,548,131,369	100.0%	6,039,999,221	100.0%	36.5%

歳出

（単位：円）

区 分	予算現額		支出済額		執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
議会費	106,584,000	0.6%	59,067,786	1.0%	55.4%
総務費	2,030,296,000	12.3%	801,298,989	13.2%	39.5%
民生費	3,138,869,000	19.0%	1,339,719,760	22.0%	42.7%
衛生費	1,144,029,000	6.9%	500,363,919	8.2%	43.7%
農林水産業費	752,117,000	4.5%	201,056,964	3.3%	26.7%
商工費	755,905,000	4.6%	315,557,251	5.2%	41.7%
土木費	2,149,315,000	13.0%	784,648,163	12.9%	36.5%
消防費	467,859,000	2.8%	256,770,319	4.2%	54.9%
教育費	1,156,092,000	7.0%	512,973,609	8.4%	44.4%
災害復旧費	3,711,898,369	22.5%	729,592,245	12.0%	19.7%
公債費	1,131,674,000	6.8%	580,986,331	9.6%	51.3%
予備費	3,493,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	16,548,131,369	100.0%	6,082,035,336	100.0%	36.8%

2 特別会計

歳入

(単位：円)

会 計	予算現額		収入済額		収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険事業特別会計	事業勘定	2,954,386,000	46.5%	1,749,445,873	51.2%	59.2%
	直診勘定	2,000,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
介護保険事業特別会計		2,458,666,000	38.7%	1,470,237,557	43.1%	59.8%
農業集落排水事業特別会計		376,171,000	5.9%	34,872,320	1.0%	9.3%
生活排水処理事業特別会計		61,000,000	1.0%	19,539,859	0.6%	32.0%
町有温泉事業特別会計		137,571,000	2.2%	19,332,796	0.6%	14.1%
奨学資金貸付事業特別会計		24,100,000	0.4%	9,608,400	0.3%	39.9%
後期高齢者医療事業特別会計		335,000,000	5.3%	109,509,729	3.2%	32.7%
合 計		6,348,894,000	100.0%	3,412,546,534	100.0%	53.8%

歳出

(単位：円)

会 計	予算現額		支出済額		執行率	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険事業特別会計	事業勘定	2,954,386,000	46.5%	1,486,405,244	46.3%	50.3%
	直診勘定	2,000,000	0.0%	1,215,818	0.0%	60.8%
介護保険事業特別会計		2,458,666,000	38.7%	1,245,617,004	38.8%	50.7%
農業集落排水事業特別会計		376,171,000	5.9%	258,629,323	8.1%	68.8%
生活排水処理事業特別会計		61,000,000	1.0%	23,422,000	0.7%	38.4%
町有温泉事業特別会計		137,571,000	2.2%	78,908,767	2.5%	57.4%
奨学資金貸付事業特別会計		24,100,000	0.4%	16,705,000	0.5%	69.3%
後期高齢者医療事業特別会計		335,000,000	5.3%	100,447,946	3.1%	30.0%
合 計		6,348,894,000	100.0%	3,211,351,102	100.0%	50.6%

第6 今後の財政運営について

健全化判断比率以外の主な財政指標については、経常収支比率が89.7%（3.4ポイント増）、財政力指数が0.35（昨年同様）となりました。

物価高騰等の社会情勢により、地方財政への影響が懸念されますが、未曾有の災害からの復旧・復興を早期に実現させる為、持続可能な財政運営を行うという基本的な方向性は崩さず、これまで以上に効果的で効率的な財政運営に努めてまいります。

指 標	令和4年度	指標の説明
経常収支比率	89.7	財政構造の弾力性の目安となる指標です。経常的な収入が、経常的な支出にどれくらい充てられているかが示されます。この数値が高くなるほど、財政構造が硬直化していると言えます。
財政力指数	0.35	地方交付税制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値（単年度の財政力指数）の過去3年間の平均値です。各市町村が標準的な行政を行なった場合、必要な経費に対してどのくらいの収入があるかを表しています。